

川口市民オンブズマン御中

「川口市政に関する公開質問状」への回答書

川口市長選挙立候補予定者 峯 りみこ

公開質問状への回答を下記のとおりとさせていただきます。

① 評価と目指す市政

東日本大震災からまもなく3年を迎え、自民党・公明党の安倍政権は国民・市民の負担押し付けの政治を強行する暴走を続けています。

今の被災地の現状と、市民の生活と営業は依然厳しい状況にあります。岡村市政が動き出した平成8年から市民所得みますと、381万9千円あったものが、平成23年には321万2千円と60万7000円も減少し、逆に、介護保険料は平成15年度から平成24年度で1万8千円の値上げ、国保税は平成9年度から平成24年度で1万4752円も値上げされています。

さらに消費税の増税、住民税の震災復興増税など市民にとっては重税となる不公平税制が拡大されていき、これは市民生活や地域経済の更なる疲弊をもたらし、貧困の拡大で市財政への影響も増すことが懸念されます。

岡村市政下で、国言いなりの構造改革が進められ、「自己責任」「受益者負担」という言葉が、医療・介護や障害施策・子育てなどあらゆる場面で用いられ、行政の施策の中に浸透させられており、これは、市場競争主義・規制緩和・行政リストラなど新自由主義構造改革の所産であり、ここから脱却していくことが大事だと考えます。

目指す市政

地方自治体が市民のいのちとくらしを守る原点に立ち返り、市民生活の応援、地域経済再生の道を市民とともに築いていく市政への転換を目指し、市として、市民の生活実態から各施策の拡充を図り、社会・政治が責任を果たすための自治体運営と施策の拡充を図っていくべきと考えます。

第1は市民の願いとくらし第一の市民に温かい市政をめざします

第2はゆきとどいた教育、芸術・文化、スポーツの自由な発展を保障します。

第3は市民の健康と人権を保障する医療・福祉の充実を図ります。

第4は、自然と環境、社会にやさしいまちづくりをすすめます

第5は、憲法と住民自治に基づく清潔で公正な民主市政を推進します

○市民のくらしと地方自治をまもる立場で財源の確保・拡充につとめ、かつ、不要不急事業の明確化、効率的な運用で財政の健全化を実現します。

② 情報公開制度

(情報公開手数料・営利目的の大量請求について)

情報公開は資料などの閲覧・複写料の廃止、資料提供・ホームページ等の充実をすすめることが原則であると考えています。これまでの川口市での審議会等の検討・運用を踏まえつつ、市の第三セクター・外郭団体も含め、市民の皆さんが市情報を入手できるように、市民の意見、先進例を教訓的に活かした資料提供・開示など改善を進めていきたいと考えています。

③ 川口市の財政

○自主財源比率・・財源調達の自由度が低く、国の財源対策の動向に影響されやすくなっているともみられます。しかし、依存財源とされる地方交付税や地方債は本来、自治体固有の財源であり、国庫支出金も多くは国庫負担金であるように自治たちが国に代わる事務を行っているにすぎなく、現行の財政制度のしくみに問題があると考えています。川口市では 24 年度の自主財源比率が 62.6%で 23 年度から 1.2 ポイント高くなっています。

一般財源比率、自主財源比率とも全国的な低下が続いており、自主財源比率の低下は川口市のみの特徴ではありませんが、市町村財源の根幹である地方税収入の減額が、中小企業の不況・市民の所得低下が続くことに起因していると考えますので、市民の所得が回復できるよう、市民生活の実態から施策を検討する必要があると考えます。

○経常収支比率・・川口市の 24 年度経常収支比率 94.9%で前年度から 1.7 ポイント低下しています。

全国水準から見るとまだ高い状況ですが、形状一般財源が増える以上に経常経費が増えるため、これは税収の低迷が大きく起因しています。市民の所得低下や、高齢化など社会不安の拡大、社会保障費の増大などの連鎖の反映でもあるといえます。

よって、財政構造の弾力性がきわめて失われているということを強調するのではなく、一般財源の確保、税源移譲の課題に取り組む必要があると考えます。

○市債と将来負担の増加について・・24 年度は市債残高 1382 億 2639 万円で、また、市の将来負担比率は 56.9%と 22 年度から 7.6 ポイント低下しています。

財政指標からは一般財源の余裕が減り、財源の安定性が低下しているという問題は見られますが、収支状況は黒字拡大で、将来負担も改善しているなど、一概に「厳しい財政状況」とは言えないと考えています。

現市政で、計画されている 3 つの大型施設建設は、これまでの検討経過も踏まえながら、改めて市民参加での議論の必要性、将来に禍根と大きな負担を残すことの無いように市民合意の下で検討してまいります。

また、土地開発公社の債務の一部を市が代位弁済することが先の 12 月市議会で議決されたことと仄聞しております。200 億円を超える借入れを新たに行うことは、後年度の市民負担にもつながることですので、市民負担の軽減策についても検討する必要がある

と考えます。

④ 名誉市民条例・公葬

これまで、名誉市民となった方々・公葬が行われたことについては、その時々^の市の運用であると考えています。

今後の条例の運用等に当たっては、これまでの経過を踏まえつつ、市民の皆さんとともに検討を進めて参ります。